

インフレーションとマルクス経済学

安部 一成

はしがき

戦後資本主義の諸運動を特徴づけるきわ立った現象は、いまさら指摘するまでもなく自己逆転力を内包しえないがゆえに持続的なものとならざるをえない物価上昇である^①。GNPをもって示される生産活動の拡張率がアメリカでマイナスに転落したにもかかわらず物価は下らなかったということで、戦前と比べての特異性が着目された1958年以来、持続的騰貴が世界資本主義全体を掌握するにしたがって経済学はさまざまな視点と方法とをもって、インフレーションの実態に迫る試みを続けてきた。しかもいま問題視されていることは、インフレーションにおいて端的に表現される経済の運行パターンが、現代の支配的と目される経済学の体系に根元的な変革を求めているのではないか、ということである。かかる問いは非マルクス経済学とは比べようもなく本質究明の志向を貫ぬこうとするマルクス経済学にとっては切実なものとなる。マルクス経済学内においては多くの流派が分立していて種々の論点をめぐって争われているが、かかる見解の対立を越えてマルクス経済学者たちは『資本論』を主体とした共通の広場を擁し、そして『資本論』の基本論理は現代資本主義の分析に対しても十分に適用できるのだという考え方が、広い範囲において行き渡っているようだ。

そこで現代インフレーションの構造における核心的な部分について、い

① これが、われわれが持ち続けてきたインフレーションの概念規定である。

うところの発展的な適用をどのような方向で果たそうとしているのであろうか、そしてかかる試みは成功しえたのであろうか、などをあらためて問い直してみることは、そのこと自体意味のあることである。われわれは過去において何回かかかる機会を持ったのであるが、^②それ以降においても「論争」が継続している。はたして「論争」の名に値いするといえるのかどうなのか非常に疑わしく思っているのであるが、目に触れることができた諸議論を意識しながら、すでに明らかにしてきたわれわれの考え方をこの小論において再吟味してみようと思う。そしてこのささやかな試みのなかには、マルクス経済学者は、偉大な古典を教条として絶対化しようとする姿勢を超克すべきではないかという想念が込められている。

1 インフレーションについてのマルクス経済学的概念規定

インフレーションにかんするマルクス経済学的分析においては、いくつかの基本論点を設定することができるが、そのなかの一つが、インフレーションは「流通必要量を越える紙幣の増発に起因する貨幣的現象である」とする規定についてである。

かかる規定に依拠すれば、物価上昇現象のすべてをたとえそれがかなりの期間にわたって持続できたとしても、インフレーションとは捉えてはならないのである。つまりインフレーションと非インフレーション的な物価騰貴とが載然と区分されなくてはならないのであり、たとえば好況にともなう物価上昇は非インフレーション的な物価上昇の典型とみなされている。好況は、戦前の経験に照せば、必ずや不況にとって替われ、物価は上昇から下降への転落を避けられないメカニズムを内蔵することによって持続力は限定的なものとならざるをえないのであるからインフレーションとは言えないとい

② 安部一成「現代の価格上昇メカニズムとインフレーション理論」(一橋大学経済研究所『経済研究』20巻・2号, 1969年)。

けではなくて、もっと根本的には好況にともなう物価上昇は需給という実質的（リアルな）要因の相互作用に基づくものであって（そうであるがゆえに不況—物価の低下局面への転換は不可避免的なものとなる）貨幣的な現象ではないからインフレーションとはなりえない、とみなされているのである。

インフレーションについての根本的概念規定において見られる特徴は、マルクスが『資本論』において高度に抽象的なレベルで説き明かそうとした「紙幣流通の独自の法則」をもってインフレーションを根拠づけようとしていること、そして現代インフレーションの解明に際してもこの古典的規定からの離脱は絶対に不可能であると思込んでいること、をあげることを許されるであろう。マルクスが述べた「法則」自体の論理的な整合性を認めたくえで、われわれが衝こうとしたのは、この「法則」からどうして物価上昇を引き出すことができるのか、という点なのである。われわれの立場からすれば、自己持続的な物価上昇がインフレーションなのである。好況に随伴する物価上昇は、不況にともなう物価下落による交替が不可避免的であるから、インフレーションではないということを認めてかかったとしても、「流通必要量を越える紙幣の増発」が、いかなる根拠に基づいて物価上昇を持続化せしめるに至るのかについての明確な証明を果たしえていると言えるのであろうか。

市場での商品取引において貨幣用金の節約係数を所与として、その取引に必要な貨幣用金を $\bar{p}_0 Q_r$ であらわすこととする。 Q_r は貨幣用金の量であり \bar{p}_0 は貨幣用金一単位の公定価格である。流通必要量 $\bar{p}_0 Q_r$ を超過して通貨 (M) が発行されると、

$$\frac{Q_r}{M} < \frac{1}{\bar{p}_0}$$

から、いかなるよう、通貨一単位が代理する貨幣用金は公定水準を下回る、すなわち通貨の「価値」における減価を招来することになる。しかしながら、そのことがいかにして物価上昇を引き起こす（あるいはともなう）のであろう

うか。「同一の価値を持った商品が、名目的にはこれまで以上の通貨の量によって表現されるから価格は上昇せざるをえないのであって、そのことは \bar{p}_0 が引き上げられる（つまり「価格の法定度量標準」の切り下げの）場合と同じような性格のものである」というような解説が受け容れられるであろうか。 \bar{p}_0 引き上げの場合には、「価格は商品価値の貨幣的表現である」という思考を認めてかかれれば、直ちに価格の名目的な騰貴に帰結せしめられることになるが、前者の場合にはそのような関係は成り立ちえないのである。

通貨が $M = \bar{p}_0 Q_r$ の水準を越えて発行されるということは、その超過発行分がある経済主体にたずさわられて追加的需要として市場に入ってくることを意味している。この需要追加が、生産力との関連で超過需要を発生させるかぎり、価格は押し上げられる。追加的需要が、（たとえば政府によって）私経済部門の外から持ち込まれたものであろうと、あるいは（一国をとった場合の輸出のように）他の地理的領域から流入したものであっても、需要には変わりはないのであり、市場で成立する価格は、需給の相互作用に基づいて規定されるのである。超過需要を始動因とする物価騰貴は、需給関係という実質的(リアル)な要因の作用に根差しているのであるから、そのことによる価格上昇は $\bar{p}_0 Q_r$ の増大を引き起こすこととなり、「流通必要金量を越える通貨増発」とはなりえないし、したがってインフレーションではないと考えるべきだといふのであれば、物価上昇の明白なメカニズムを否定してかかったうえでインフレーションを論じようという行き方を採っていると見ないわけにはいかないのである。

以上から判明することは、流通必要貨幣金量を超過する通貨の「過剰」発行がなされたとすれば、一方では通貨一単位が代表する貨幣用金が法定水準を下回ることになり、他方では超過需要による物価の上昇が起こるかもしれないという二つの面が現われてくる。そして前者の関係は、われわれが用いた単純な式をもととしても理解できることではあるが、しかしそのことから価格上昇を導き出すことは不可能であるということになれば、いったいこの関係自体はいかなる地位を占めると言うべきであろうか。われわれは、通

貨の「超過」発行にともなう効果が二面的であることはかねてから指摘してきたところであるが、しかしこれまではそのうちの前者の面がインフレーションとの関連でいかなる有意性を主張しうるのかについては不問に附してきたことは、正しくなかった。すなわち通貨の「過剰」投入による物価上昇を貨幣の価値尺度機能を認めたいうでの貨幣用金価格の引き上げに由来する物価の名目的騰貴になぞらえることは不可能な仕業なのである。

通貨の「過剰」発行をともなう追加的需要が、たとえ非生産的な内容のものであったとしても、失業や遊休設備が存在するような状況のもとでは物価の上昇を引き起こすとはかぎらない。すなわち、物価が上昇するかどうかは、追加的需要がなにに向けられるのかということとともに、供給能力の全体的な構造が重大な関連を持ってくることになる。超過需要は物価を押し上げることになるかもしれないといったのは、そのことを留意していたからである。そしてひとたび物価の上昇が始動するとともに、その上昇が持続的なものとなるかどうかは、追加的需要の投入の継続性とともないわゆるデマンドプルとコストプッシュ相互の複雑な絡み合い、そしてまた追加的需要としての投入とは別に物価の上昇をともなう拡大再生産を支える通貨増発条件、などに依存することになる。

2 インフレーションの概念規定と貨幣制度

この第一の論点との関連においてさらにはっきりさせておくべきことは、『資本論』の直接的な対象は、「金属流通を主とする段階、ないしは信用制度が発展をみながらも金属流通をともなっている段階^③」、すなわち貨幣用金を基軸とする貨幣・信用制度が十全に機能している段階であったのである。こんにちは、貨幣用金の完全排除は成就できていないとしても、金本位制度とは

③ マルクス『資本論』（長谷部文雄邦訳、青本書店）第3分冊 685頁。

異なる機構を作り上げている。マルクスが述べているように「金属流通を主とする段階においては、生産拡大と同一歩調をもって貨幣用金が定在すべきである」が、資本の拡大再生産の速度が貨幣用金の量によって制約されることのないようにするための「総資本の意思」として現実の金属流通を低減可能な最小限に制限しえているこの段階に対しても、古典的規定を適用できる、すなわちこの規定は資本主義の進行段階を越えて普遍的妥当性を持ちうると考えるのはいかなる理由を踏まえたうえでのことなのであろうか。換言すれば、今日の機構のもとで「流通必要金量」という概念が有意でありうる根拠はなんなのか、ということなのである。たとえば「今日においても金属流通あるいは信用券の流通とともに金属流通をとともなう制度が存在していたら必要とするであろう貨幣用金量」というように定義したとしても^④、それがいかにして計られるかをあえて問わないとしても、定義がいかなる実体的な意味を具備しえていると言うのであろうか。このような問い掛けに対するまともな答えは聞かれないし、またそのことを期待するのがあるいは愚かなことと見るべきであろう。しかも既述のようにこの命題によっては物価上昇現象を説明しえないのに、それに固執しているというのはまことに異常なことである。

戦前においては、戦争期というような特殊な時期を除くと、インフレーションが生起することはなかった。それは、金本位制度という枠組みのもとでは、インフレーションにともなって下落せしめられる通貨の価値と価格の公的な度量標準との間に拡大的な背離が永続することはありえないからである。なぜなら、このことは金本位制度そのものの否定につながるからである。したがって金本位制度とインフレーションとは完全に両立できない関係にあるわけだ。

そこで金本位制度が改変されるにしたがって、インフレーション発生の可能性は強められてくる。なぜならかかる貨幣制度のもとでは、物価上昇の持続

④ 佐羽菊次「いわゆる独占価格インフレーション論の検討」(『経済』1975年5月号), 212頁。

化に対する抑止力が自動的に働かなくなるからである。そのような観点からすると、戦後の貨幣制度がインフレーションの機構において重い部分を占めていることは自明のことと認めなくてはならないが、かといってインフレーションを通貨増発と単純に関係づけることが許されてはならない。戦後の貨幣制度が貨幣用金による直接的な束縛を免がれるようになったし、そしてそれによる制約力自体が緩和されたことに基づいて通貨が増発されやすくなったことは事実である。しかし言うまでもないことであるが、「通貨が一人歩きをする」わけではない。通貨増加率とそれ以上に重要な通貨増発の動因とからなる通貨供給態様と実態面における多様な動態との間の相互関係という角度から、戦後の拡大再生産方式におけるダイナミズムをつきつめるなかで、インフレーションの構造を把握するようすべきであると考えたいのである。

非マルクス経済学におけるかつての支配的な領域においては、実物経済と貨幣経済の二分法の分析体系が組み上げられていた。かかる体系の欠陥を突き、その克服を企図した一つの試みがケインズによってなされ、それ以降においてケインズが布石した分析手法の拡充が継承されるなかで新しい視角が創出されてきたのである。

インフレーションの貨幣的側面は重視されなくてはならないが、かかる側面が自立しうることはありえないことは誰しも認めるところであるにもかかわらず、いぜんとして「名目的物価騰貴」論を説なえることの不毛性はいまさら糾弾するまでもないこととしなくてはならない。マルクス経済学の分野においてもさすがかかる単純な「貨幣論的分析」は大きく後退し、それに替って貨幣論的分析と実態論的分析との結合を企図した当然とともいうべき試みが出現し、マルクス経済学自らがはまり込んでしまった袋小路からの脱出を目指し、それなりの成果をあげているようであるが、ただそのような試みにおける「貨幣論的分析」においては例の古典的規定が重しのようにのしかかっていることへの鋭い自省はあまり見られないようである。

3 価値と市場価格

マルクス経済学にとっての第二の論点は、いわゆる「独占」価格にかんする分析方式である。そして貨幣的分析と結合を果たすべき実態分析における最大のポイントも、「独占」価格にあると考えてよいであろう。

マルクス経済学に限らず、一般的に言って戦後資本主義における拡大再生産の方式において、そしてインフレーションの展開のなかで、独占あるいは独占価格がいかなる役割を果たしているかが問題とされてきたのであるが、経済学がこのことではなしてきてきたことはそう多くはないのである。一つは、「独占」的とされている産業においても、構造がけっして一様なものではなく、情勢も異なっていて、行動も成果も当然のことながら違っているために、独占価格についての一般理論の成立を困難にし、そして一般理論を求める試行は実らないという見方すら提起されている。それはそれとして、「独占」の作用をめぐる論争における食い違いが、各人が意識する「独占」の状況想定における差異に根差していることが少なくないのも事実である^⑤。

さてインフレーションと独占価格との関連を論じようとするときに、次のような事実がしばしば注視されてきた。わが国の昭和47年頃までの経過を振り返ってみると、「独占度合い」が(少数企業による集中度ならびに集中様式から判断して)、高いと観測できる部門での価格上昇率が低く、これに反して主として中小企業からなっていて本来的には自由競争が支配しているとみなせる産業における価格上昇率が大きかったという物価動態が、それである。かかる事実経過をもととして、構造的な見地からする「独占度合い」が高位であっても、市場成果はさして「独占」的ではなかったし、したがっていうところの「独占」部門のインフレーションに対する責任は小さいものであったとみなして差支えないのだ、との主張も生れる。

いま製造業に限って事態の推移を見たときに一つはっきりしていること

⑤ 「独占禁止法」改正をめぐる争いの根源もこの点の認識の差にあるようだ。

は、直接的な生産過程における生産効率は上昇傾向をたどってきたという点である。マルクス経済学の基礎体系に即応した非常に簡単な式を用いると、この傾向は次のような表現を可能とするようだ。1部門を生産財、2部門を消費財とし、固定資本の役割は捨象する。 m は生産財係数、 τ は労働係数、 ω' は貨幣賃金率（基礎となる単純労働における貨幣賃金率とみなしてよい）とすれば、商品一単位当り価値 (\bar{p}) は、

$$\bar{p}_1 = m_1 \bar{p}_1 + \tau_1 \omega' (1 + \rho)$$

$$\bar{p}_2 = m_2 \bar{p}_1 + \tau_2 \omega' (1 + \rho)$$

ρ は利潤一賃金比率であり、 ω' とともに両部門で等しい値をとると仮定されている。そしてマルクスの立場からすると、商品一単位当たりの価値は、その商品に直接・間接投下された（簡単）労働量によって規定されるから、かかる価値規定は、

$$\omega' (1 + \rho) = 1$$

を求めることになる。そうすると、

$$\bar{p}_1 = m_1 \bar{p}_1 + \tau_1$$

$$\bar{p}_2 = m_2 \bar{p}_1 + \tau_2$$

となる。第1部門の式から、

$$\bar{p}_1 = \frac{\tau_1}{1 - m_1}$$

が導かれるから（もちろん $m_1 < 1$ でなくてはならない）、

$$\bar{p}_1 + \bar{p}_2 = \frac{\tau_1}{1 - m_1} (1 + m_2) + \tau_2$$

となる。したがって一単位当たり価値は m, τ に依存することになる。そして実質賃金率 (ω') = ω' / \bar{p}_2 であることを考慮に入れると、

$$\rho = \frac{\omega \bar{p}_2}{1 - \omega \bar{p}_2}$$

となるから、利潤—賃金比率は ω ならびに \bar{p}_2 に依存することになる。以上のような体系で注目すべきことは、上で示した価値規定式と賃金と利潤の分配式との間の関係である。前者において当該部門だけではなくて生産財部門における m, τ が消費財の価値 (\bar{p}_2) 規定に関与し、そしてその価値とここでは与件である実質賃金率とが分配率を規制する。それは、一(単純)労働当り貨幣賃金率と利潤との合計が一定であるという仮定、すなわち「同一労働同一価値生産性」の仮定が、前提をなしているからである。反面、分配率の態様は、価値規定にはなんら作用を及ぼすことはない。というのは、実質賃金率 (ω) の高さは、 ρ を規定するだけであって、それによって価値はなんらの影響を受けないからである。

さて、直接的生産過程における生産効率の向上は、 m か τ かあるいは同時に両者の、下落として表現される。したがって m, τ の低下は、 \bar{p} を引き下げることになる。それは、直接的・間接的な投下労働量の減少が価値の低下をもたらすということなのである。しかしながら、戦後においては市場で成立する価格は下がることはなかった。市場価格は上らなくとも、価値が低下することによっても、市場価格の価値からの背離は生ずるし、そしてその背離は年とともに拡大しうるのである。

いま便宜的に生産財部門(1部門)を「独占」的部門とし、消費財部門(第2部門)を非「独占」的部門と、仮定する。わが国の状況に照していえば、第1部門の方で生産効率の上昇度が大きく、したがって \bar{p}_1 の下落率が急速であったが、市場価格は微騰することはあっても下がることはなかったし、生産効率の上昇において劣位格差をつけられてきた第2部門における市場価格の上昇速度がはるかに急速なものであり、相対価格における大幅な変化をともしないながら、綜合物価は、上昇率そのものは変動をこうむりながら、持続的に騰貴したのである。

ところでマルクス経済学で「正統的」と目されている周知の考え方によると、第1部門がその「独占力」を行使して価格を下方硬直的たらしめる、さらには価格の微騰をはかるとこによって市場価格が価値を上回ると、他の部門(こ

ここでは第2部門)の市場価格が価値を下回ることによって、しかも前者における超過額が後者の不足額によって正確に相殺されて市場価額と価値総額の均等関係が貫らぬかれることとなり、そしてこの均等関係を否定することは「マルクス経済学にとっての自殺行為」であると言うのである。かかる考え方と実際の経過を両立させようとするれば、価値の低下傾向を否定するか、あるいは価格上昇の性格についてなにか特別の解釈を下すか、いずれかの方向を採らなくてはならない。前者の方向を選べば、 $\omega'(1+\rho) = 1$ を拒絶し、かからなくてはならず、それはマルクスの体系に深甚な影響を及ぼすことは必至である。後者の方向は上昇を続けた物価を市場価格とは異なったものと把握することを求めることになり、マルクス経済学ではたとえば「貨幣用金の価値におけるより急速な低下に基づく価格上昇」というとらえ方が残されることになるが、かかる解釈は説得的ではないようだ。

4 「独占」価格についての二つのケース

そこで上述の関係の内部をさらに詳しく見てみよう。この場合まず、「独占」的部門においてのみ生産効率の向上が発生し、しかもそれが労働係数(τ)のみの引き下げをもたらしたというケースを想定することにしよう。このケースの解明は、両部門において生産効率が上昇し、しかも「独占」的部門における効率の上昇度合いが高いというもっと一般的なケースに適用することが可能である。

第1部門において τ が引き下げられれば、生産財の価値(\bar{p}_1)は下る。この部門の独占力にもとづいて、価格を下方硬直的に保つという状況は、二つのケースに分かれる。一つはまったく価格を下げないケースであり、他は価格を下げようとするが、価格の低下幅が価値の下落度合い(すなわち τ の低下幅)に及ばないケースである^⑥。ここでは、前者の絶対的下方硬直性を想定してみ

⑥ したがって市場価格が低下傾向にあったからといって、それだけで独占力の行使がなかったと断定することはできないのである。

る。市場価格を p であらわすと、第1部門では、

$$p_{1t} = p_{1t-1} = \bar{p}_{1t-1} > \bar{p}_{1t}$$

すなわち市場価格=価値の状況 ($p_{1t-1} = \bar{p}_{1t-1}$) から出発し、今期 (t 期) の価値が前期 (\bar{p}_{1t-1}) に比して切り下げられたが、市場価格は維持されている ($p_{1t} = p_{1t-1}$) ために、市場価格が価値を越える。そうすると、第1部門では、

$$\omega'_{1t}(1+\rho_{1t}) > 1$$

となるから、当然なこととして第1部門の貨幣賃金率の上騰 ($\omega'_{1t} > \omega'_{1t-1}$) か利潤-賃金比率の上昇 ($\rho_{1t} > \rho_{1t-1}$) が、あるいは同時に両者が起こることになる。そして利潤の増大は、投資を介してこの部門の雇用増加量を高めることになるかもしれない。

「独占」的部門とは違って、競争的部門では事情がやや複雑である。というのは「独占」的部門の市場価格は、まったくとは言えないまでも需要条件によって影響されるところが小さいとみなして差支えないから、「価格を不変に保つ」というようなことが言えるのであるが、競争的市場価格は需給の作用に基づいて決められるから、価格決定において需要条件を無視することはできない。極めて単純化された状況として、利潤はすべて蓄積に回され、そして賃金はすべて消費されると仮定しよう。そして第1部門の雇用労働者数を N_1 、第2部門のそれを N_2 とすれば、消費財の需給均衡条件から消費財の市場価格は、

$$p_2 = \omega' \tau_2 \left(1 + \frac{N_1}{N_2} \right)$$

したがって「独占」的価格は、コストをもととして要求利潤率によって決められるのに反して、消費財の市場価格は $\tau_2, \omega', N_1/N_2$ に依存することとなる。われわれのこれまでの議論の脈絡では、 $t-1$ 期から t 期にかけては第2部門の市場価格が低下する契機はなんら存在していないのである。すなわち τ_2 は不変、 ω' を両部門において等しくかつ一定、そして N_1/N_2 が動かなけれ

ば、今期の市場価格は前期のそれに等しいからである。しかも第2部門では、生産財の価値が低下したものと計算できるから、第1部門について記述したと同じ関係が成立する。しかしながら第1部門と第2部門との間の生産財取引は生産財の市場価格に基づいて行なわれるのであるから、

$$\begin{aligned}(p_{1t} - \bar{p}_{1t})(m_1 + m_2) &= \omega'_{1t}(1 + \rho_{1t}) \\ &> \omega'_{1t-1}(1 + \rho_{1t-1}) = 1\end{aligned}$$

ということになり、ここでの想定的状況下では、生産財の価値低下に起因する生産財市場価格の価値超過分はすべて生産財部門の掌中に帰することになる。

もう一つの事例として、第1部門がその独占力を行使することによって価格を引き上げるケースを考えることができる。この部門で価値の変化はない($\bar{p}_{1t} = \bar{p}_{1t-1}$)のに価格が引き上げられると、

$$p_{1t} > \bar{p}_{1t} = \bar{p}_{1t-1}$$

したがって当然なこととして、 $\omega'_{1t}(1 + \rho_{1t}) > 1$ となる。価値が低下するにもかかわらず市場価格がそれに応じて下ることがない場合でも、価値が不変なのに価格を吊り上げる場合でも、いずれにせよ市場価格が価値を越えると $\omega'(1 + \rho) > 1$ となる。

ここでは消費財部門においても生産効率の向上はないと想定され、生産財価値も不変にとどまっているから、消費財価値は一定水準を保っている。生産財部門が価格を吊り上げたのであるから、消費財生産における生産財コストが $m_2(p_{1t} - \bar{p}_{1t})$ 程たかめられることになる。しかしながら消費財部門は自由競争的であるから、コストの騰貴が価格に転嫁されて、市場価格が引き上げられるとは言いえない。さらにここで考察した範囲内では、市場価格が低下する根拠は見出せないのである。したがってこの事例においても、市場価格総額は価値総額を超過することになる。そして、

$$\begin{aligned}p_{1t} - \bar{p}_{1t} &= m_1(p_{1t} - \bar{p}_{1t}) + m_2(p_{1t} - \bar{p}_{1t}) \\ &= (m_1 + m_2)(p_{1t} - \bar{p}_{1t})\end{aligned}$$

となる。なぜならわれわれの体系では $m_1 + m_2 = 1$ でなくてはならないからである。したがって独占力の行使による生産財市場価格の価値を上回る額は、 m_1 と m_2 の相対比によって ($m_1 > m_2$ と想定すべきであろう) 負担されることになる^⑦。そして言うまでもないが、 $p_{1t} > \bar{p}_{1t}$ であるにもかかわらず消費財価格が不変にとどまるようなことになると、第2部門は、生産財コストの騰貴を貨幣賃金率の引き下げによって相殺できなければ、それだけ利潤が減少することとなる。

5 「独占」価格と持続的物価上昇の条件

第4節では二つのケースを例示した。第一は、「独占」的部門(第1部門)のみで生産効率が向上するなかで独占的市場価格が下方硬直的に維持されるケースであり、第二は、両部門で生産効率の改善は見られない状況のもとで「独占」的部門が人為的に価格を吊り上げるケースである。そして「独占」的部門で市場価格が価値を上回った場合に非「独占」的な消費財価格においてなにが起るのかを見てみたわけであるが、ここでの考察範囲では、消費財の市場価格が価値を下回るようなことは発生しなかった。しかし前者の事例では、価格の上昇が視界に入っていないし、後者の事例においては、価格上昇における持続性の経過が考察されていない。

第1の事例においては、第1部門で価値が下りながら市場価格を維持することが第2部門の市場価格の騰貴に通ずる経過が、明らかにされなくてはならない。この事例での仮定は τ_2 は不変であって τ_1 が低下するということがあったから、先の式からも明らかのように、この問題は ω' と N_2/N_1 とが消費財の市場価格を押し上げるように動くのか、ということに帰着する。

⑦ 生産財部門が複数部門から構成されると、価格を引き上げ、しかも市場価格の価値超過分をなんら負担しないですむような部門の存在を考えることができる。

(1) この過程の始発条件は、 $\omega'(1+\rho_1) > 1$ にある。第1に、 $\omega'(1+\rho_1)$ が1をどの程度上回るのかが問題となる。第2に、 $\omega'(1+\rho_1) > 1$ において、貨幣賃金率の上昇と利潤の増大との間に1を越える部分がどのように配分されるかが問題となる。

(2) 第1部門における貨幣賃金率の上昇にともなう、両部門間に賃金の開きが出現してくると、先の式は

$$p_2 = \tau_2(\omega'_1 \frac{N_1}{N_2} + \omega'_2)$$

と変えられ、 ω'_1 の上昇は消費財の市場価格の高騰に直接つながることになる。

(3) ρ_1 の上昇は、生産財部門における利潤の増額となり、そして生産財の市場価格は不変であるから、利潤額の増加に比例して実質利潤が増大することとなる。利潤の増大と雇用の拡大とは、

① 利潤のなかの投資割合

② 投資の雇用拡大誘発係数

によって関係づけられることになる。そして投資(I)と雇用拡張量(ΔN)との間には、一般的にいて、

$$\Delta N = \frac{\Delta N}{I} I = \frac{1}{k'} I$$

したがって ΔN は、投資量に比例し、 $k' (= I/\Delta N)$ に反比例することになる。

(4) τ の低落(労働生産性の上昇)は、なんらかの程度における k' の上昇をとまなうと見るべきである。第2部門の τ が不変であると想定されているから、 k' は一定であるが、第1部門では k' が上昇する。したがって N_1/N_2 が上昇するためには、 k'_2 不変のもとで k'_1 の上昇を相殺して余りある程度において第1部門の投資量が第2部門の投資量を超過しなくてはならないのである。

以上のような諸条件が消費財の価格上昇度合いを規定することになる。このなかでの(1)と(2)については、「独占」において生産効率向上の誘因が強く働

くかどうかについての議論は別としても、「独占」を特徴づけているのが、生産効率向上の成果における企業内配分であるとみなせる。そして労働組合の存在を前提とすれば、すくなくとも労働生産性向上に対応した実質賃金率の上昇を求めて貨幣賃金率の引き上げを求めるであろうから、 $\omega_1(1+\rho_1) > 1$ において貨幣賃金率の上昇を想定するのは極めて現実的である。さらに(3)については、「独占」における投資行動意欲がかかわり合ってくる。「独占」の成立にともなって投資意欲が著しく減退するということになれば、 N_1/N_2 はあるいは高まることはないかもしれない。逆にまた「独占」的構造のもとでの市場行動が著しく競争的なものとならざるをえない状況のもとでは、投資意欲は活発を極めて、投資が利潤を越え、 N_1/N_2 が目立って上昇することも起こりうるのである。

以上から理解できるように、生産財の市場価格における下方硬直性が消費財価格の上騰に通ずるためにはいくつかの条件を満たさなくてはならない。そしてひとたび消費財価格が上ると、

(5) 第2部門の貨幣賃金率が一定であるから、消費財価格の騰貴にともなう実質賃金率の低下は貨幣賃金率の引き上げをさそうことになるかもしれない。そしてこのことは、この部門の労働生産性が一定であるとの想定的状況のもとでは消費財価格を引き上げ、価格—賃金のスパイラル的な上昇のルートが作り出されてくる。

(6) 生産財部門における貨幣賃金率の誘発的な高騰が、 ρ_1 をその目標水準以下に沈めることになると、生産財部門はまちがいなく価格を押し上げることになる。消費財部門は、その結果としてのコストの騰貴を価格に上積みすることはできないとしても、コスト上昇の結果利潤が減少すると、そのことは N_1/N_2 を高め、消費財の市場価格を引き上げる。ここにおいても、物価—賃金のスパイラル的な上昇における一つのルートが現われてくる。

このうち(5)については、第2部門が自由競争的であることに対応して、その部門にかかわる労働市場も自由競争的であるとすれば、この部門における労働者の実質賃金率が下ったからといって貨幣賃金率の上昇が誘発されるとはか

ぎらないこととなる。自由競争的労働市場において貨幣賃金率が上るのは、需要圧力がなんらかの程度で作用しなくてはならないから、生産財部門における強拡張によるのか政府の需要拡張政策の展開にもとづくのか、あるいはこの両者の連動によってか、失業率が低位にとどまっていることを条件とするとみなしてよい。

上述の物価上昇持続化プロセスにおいては、物価—賃金におけるスパイラル的な上昇の二つのルートが軸をなしている。このいずれのルートの根源も、「独占」的部門における独占力の行使に求めるべきである。そして生産財部門における生産効率は、断続的にしろ上昇をたどっていくから、生産財価格がたとえ不変の水準に保たれていても生産財の価値が下ることに基づいて生産財における市場価格の価値からの背離が拡大することになるが、生産財の市場価格が上るとなると、背離の拡大が加重的なものとなる。

もう一つの事例としてかかげたところの「独占」的部門における価格の人為的な吊り上げを始発因とする経過も、第一の事例と同じように説明できるが、最初の事例とは次のような違いが出てくるかもしれない。

(1) 生産財価格が引き上げられるから、生産財価格をもってデフレートされた実質利潤の増え方はそれだけ小さいものとなる。

(2) 価格の人為的な吊り上げを保証するために生産の拡大を押しえようとして、投資が消極化するかもしれない。そのかぎりにおいては、生産財部門においては雇用拡大量は少なくなるかもしれない。

(3) 生産財価格の上昇にともなう消費財部門における利潤の減少（あるいは損失の発生）は消費財部門の雇用を減少させるが、 N_1/N_2 が高まるかどうかは、生産財価格が吊り上げられる度合い（したがって消費財部門の利潤の減少程度）と生産財部門の投資意欲などに依存することになるが、 N_1/N_2 が上ったとしてもおそらく小さいであろう。

(4) 「独占」的な生産財部門が支配的な地歩を占めていて、しかも「独占」的企業の行動が(2)のようなものであれば、停滞的基調を貫くようになるかもしれない。そしてさきに指摘した二つのルートの働きは弱いものとなるかも

しれない。

(5) それがいかなる立場に依拠するものであるかは別として、かかる情勢のもとでの政府は、生産財部門とより密接な関係を持つ方向で需要拡大政策をとることとなる。そしてそれは、「独占」企業の行動を支えるとともに、物価と賃金のスパイラル的な上昇の二つのルートの働きを強めることになりかねない。

6 残された課題

こうして物価が持続的に高騰するなかで市場価格の価値からの拡大的な背離が、現代資本主義体制のもとで起こりうる前提として、もちろんインフレーションをとまなう拡大再生産を可能とする貨幣的枠組みの存在を強調しておかなくてはならない。金本位制度のもとでは、制度の本来的な論理に基づいて、このようなことは許与されないことは自明なことである。

金本位制度のもとで、第1節でいちおう想定したように貨幣用金価格を一定とすれば、一般商品価格における持続的上昇は、

$$\omega'(1+\rho) > 1 > \omega_0'(1+\rho_0)$$

という関係をもたらすことになる（添字ゼロは貨幣用金部門であり、添字を附していないのが一般商品部門を表現している）。一般商品価格の上昇がその低下にとって替わられることで、一循環を通して

$$\omega'(1+\rho) = \omega_0'(1+\rho_0) = 1$$

という関係が成立しなければならない。すなわち景気循環の高揚局面において現出する市場価格の上昇は価値に暴力的に引き寄せられ、その屈折局面が恐慌なのである。恐慌の直接的原因そのものを貨幣の世界に求めるべきであるかどうかは別として、金本位制度は恐慌を避けられないものとする。他ならぬケインズ自身、このことを深く認識していたからこそ、金からの離脱を強力に推進しようとしたのである。

われわれがこの小論で例示した二つのケースのいずれも、「独占」的部門での独占力の行使が全過程を主導するものであったが、それが「独占」部門の要求を充足させつつ物価の上昇を持続化させるためには、一般商品と貨幣用金との間の不等価関係が維持されなくてはならない^⑧とともに、この過程を支えるために、あるいは場合によってはその過程において先導的な役割を果たしうるために、通貨供給様式が自由裁量的なものとなり、そして通貨の増発を要件とすることはいうまでもないことである。すくなくともこれまでのところ、完璧であったとはとうてい言えないばかりか時としては激しい動揺にさらされはしたが、戦後資本主義はこの要件を満たしうる態勢をとってきたのである。

インフレーションが、支持的であれ先導的であれ、いずれにせよ通貨の増発をとめない、そしてインフレーションであるがゆえに通貨の価値の下落が持続している。そしてそのかぎりでは貨幣的現象としての面が目立っている。しかしながらインフレーションは、殆どの時期において生産の拡張と共存しているのであるから、支持的ケースと先導的ケースいずれにおいても、通貨の増発は、生産拡張と物価の上昇の両者に対応したものであることだけを考慮に入れたとしても、通貨の増発からインフレーションあるいはインフレーションの度合いを説き明かすことはできないのである。

インフレーションの貨幣的側面とリアルな面とを一体的に把握しようとすることは、とりもなおさず拡張再生産プロセスにおける貨幣的要因とリアルな要因との間の複雑な相互作用を総体的に解明することになるのであって、この小論のよくするところでないことはもちろんであるが、この分野でのマルクス経済学による貢献はさほど大きいようには思われないのである。

最後に、われわれは次のような考えを明らかにしておこう。われわれは、「価値は、産業によって速度を異にしながら下り続けているにもかかわらず

⑧ 貨幣用金価格の引き上げという方途によって、その不等価関係の緩和が求められることも起こる。

市場価格は上昇し続けてきた」というように、市場価格と価値というタームで議論してきたが、「独占」企業における価格の循環的・構造的な下方硬直性は多数が容認するところであり、そしてそのことが持続的物価上昇となんらかの関係が存在していることもかなりの人が承知している。かかる事実関係について、マルクス経済学のように価値論を基底として組み上げられた体系が、そうでない体系ではとても期待しえないすぐれた分析成果をあげうるとみなしうるのであろうか。この根幹的な問題が、なお答えるべく残されている。